

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称
愛知県並びに豊橋市、蒲郡市及び田原市並びに愛知県宝飯郡御津町

2 地域再生計画の名称
国際自動車産業交流都市計画

3 地域再生計画の取組を進めようとする期間
認定された日から平成 21 年 3 月 31 日まで

4 地域再生計画の意義及び目標

(1) 三河港の地域特性

三河港は、渥美湾奥部に位置し、古くから東三河、西遠及び南信地域の物流拠点として、また東三河地域の工業開発の中核として重要な役割を果たしてきており、昭和 39(1964)年に重要港湾に指定された。日本の中央部に位置する三河港は、東名高速道路等の高規格幹線道路や東海道新幹線に近接するという地理的優位性と豊かな自然や広大な水域を合わせ持つことから、物流・交流機能、生産・研究機能、賑わいや親水機能が共生しうる極めてポテンシャルの高い地域である。

三河港の臨海部は、自動車などの輸送機械等の加工組立を中心とした工業集積が高く、現在では輸送機械や金属類、石油類等、臨海部に立地する企業の原材料や製品の外内貿の重要な物流拠点としての役割を果たしており、特に近年は、自動車の輸入基地としての躍進がめざましい。

三河港は、工業整備特別地域の指定(昭和 39(1964)年)以後 30 年間に投じられた公共投資が 2,600 億円、この間の経済的波及効果は約 27 兆円に達し、公共投資の約 100 倍の波及効果があったと推定されている。現在では、民間活動による年間の経済効果は約 2 兆円と推定される。臨海部の製造業、物流業の従業員数は約 19,000 人で、三河港周辺 3 市 1 町の同業種の約 25%を占めている。また、臨海部事業所からの固定資産税等は約 130 億円超で、三河港地域 3 市 1 町(豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町)のこの税目の収入の約 20%を占めている。

(2) 三河港地域の優位性

世界に開かれた国際的拠点整備

三河港地域では、平成 17(2005)年における中部国際空港の開港による世界との直結性の向上、同年開催の愛知万博による地球規模の情報発信と交流機会の増大に加え、ものづくり産業の世界展開に伴う産業経済面での人的交流の急速な拡大、名古屋港等の国際港湾機能の充実などにより、国際的な活動拠点地域となる優位な条件が高まり

つつある。

日本の中央に位置する交通・物流の拠点

三河港は、周辺に適度な都市集積と開発余力を有するとともに、東京・名古屋・大阪を結ぶわが国の中央に位置しており、首都圏、近畿圏をもカバーする物流拠点としての地理的条件を備え、全国各地へ比較的容易にアクセスできるため、産業活動に大きな利便性を有する。交通体系も、東名高速道路や東海道新幹線、名古屋港や名古屋空港等の高速交通網の結節点に位置している。また、第二東名高速道路、中部国際空港等の整備が進展しており、国際的な交通基盤の整備が推進されている。

三河港は、港湾機能と国際空港に近接するとともに、特に部品輸入についてはコンテナ港であることと国際空港への近接性があるという自動車輸出入港湾としての有利な条件に恵まれている。

国際的かつ複合的な自動車産業クラスター

三河港は、昭和 50 年代からトヨタ自動車株式会社(本社豊田市、工場田原市他)、三菱自動車株式会社(工場岡崎市、蒲郡市に輸出拠点)、スズキ株式会社(本社静岡県浜松市、豊橋市に輸出拠点)の国内主要自動車メーカーが輸出拠点化を図るとともに平成 3 (1991)年以降はフォルクスワーゲングループジャパン株式会社(豊橋市)、日本ゼネラル・モーターズ株式会社日本 GM 車両点検業務センター(御津町)、ダイムラー・クライスラー日本株式会社(豊橋市)、ピー・エー・ジーインポート株式会社(豊橋市)などの欧米の主要自動車メーカーが輸入拠点としての整備を図ってきた。さらに、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社田原工場(田原市)、株式会社デンソー豊橋製作所(豊橋市)、アラコ株式会社豊橋工場(豊橋市)等の自動車関連企業が立地している。また、豊橋リサーチパーク(豊橋市)には、米国自動車部品企業デーナ社のテクニカルセンターが立地するなど、海外企業の進出も進んでいる。

このように、三河港地域は、内外の主要自動車関連企業が集積する「国際的かつ複合的な自動車産業クラスター」を形成している。

日本一の自動車ハブ港

三河港の貿易額は、平成 15(2003)年において 2 兆 6,205 億円で、内外の自動車産業の集積により、そのほとんどを自動車に占めており、国内における自動車輸出入の重要拠点になっている。平成 5 (1993)年から 11 年連続で輸入自動車の価額・台数とも全国第 1 位、平成 10(1998)年からは 6 年連続で輸出自動車の価額が全国 1 位、平成 15(2003)年における完成自動車の取扱いは、価額 2 兆 4,733 億円(国内第 1 位)、台数 100 万台(国内第 2 位)であり、わが国における完成自動車取扱い価額の 25%、取扱い台数の 17%を占めている。

国産車の輸出では、トヨタ自動車株式会社が田原地区から、スズキ株式会社が豊橋市神野地区から、三菱自動車株式会社が蒲郡地区からそれぞれ輸出している。

欧米の自動車メーカーの輸入基地や国産自動車企業の工場から全国に向けて完成車が配送されており、三河港はわが国における自動車輸送の「ハブ港」として重要な機

能を果たしている。

地域と結びついた研究開発拠点

三河港地域においては、国立大学法人豊橋技術科学大学(豊橋市)をはじめとする大学や研究機関が地域と結びついた研究・教育を展開しており、地域産業を進展させていくうえで有為な研究活動や人材育成の拠点となっている。豊橋技術科学大学は、「開かれた大学」として地元民間企業との技術交流により、地域の産業技術の高度化と地域社会の発展に大きく貢献している。

また、豊橋市では、東海地域ではじめてリサーチコアとして民活法により認可された「豊橋サイエンスコア」が、豊橋技術科学大学と民間企業をつなぎ、産業交流や研究開発を行う「サイエンス・クリエイト21計画」の拠点施設として、愛知県・豊橋市・日本政策投資銀行及び民間企業の出資により設立された第3セクター「(株)サイエンス・クリエイト」によって運営されている。主な事業としては、大学等の研究成果を広く民間企業に移転し、実用化のための応用研究を中心とした共同研究を推進・支援する開放型試験研究(オープンラボ)事業、中小企業技術者研修などによる人材育成事業、技術交流会を通じての産学交流事業を行っている。平成9(1997)年5月には、最新技術情報の発信、きめ細かい技術指導や異業種交流を活発に行うための「産業技術プラザ」が開設された。

国際自動車コンプレックス計画

三河港地域においては、このような自動車の輸出入拠点の形成を背景に、国内外の自動車企業に対して国際的なビジネス連携の場を整備・提供する「国際自動車コンプレックス計画」が推進されている。

「国際自動車コンプレックス計画」は、国際的な自動車産業の集積を生かした新たな臨海部開発を展望する構想で「豊橋臨海部整備基本計画」の中核プロジェクトに位置づけられる。

この実現に向けて、東三河懇話会、(社)東三河地域研究センターが事務局となり、民間事業140社からなる「国際自動車コンプレックス研究会」が設けられ、国際自動車コンプレックス計画に関心のある様々な企業が計画の具体化を検討している。

この計画は、自動車産業のゲートウェイにふさわしいインフラ整備と、自動車のライフサイクルに従って、企画、設計、製造、輸送・保管、展示・販売、メンテナンス、リサイクルに一環して対応するための共同プロジェクトを推進するものである。

リサイクルポート

三河港は、平成15(2003)年4月、広域的なりサイクル施設の立地等に対応した静脈物流ネットワークの拠点となる港湾を総合静脈物流拠点(リサイクルポート)として国から指定された。リサイクルポートの指定により、広域的なりサイクル施設の立地に対応した静脈物流ネットワークの拠点となる港湾として、特に自動車リサイクルの分野で、海上静脈物流による臨海部産業の活性化を目指している。

国際自動車特区

本計画の作成主体でもある愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市及び御津町は、平成15(2003)年5月に、構造改革特別区域法に基づき「国際自動車特区」計画を作成し、国の認定を受けた。この認定により、国際的な自動車港湾である三河港地域において、自動車流通機能を高めるとともに、自動車関連技術の研究開発を促進することにより、国際ビジネス拠点や産学連携の研究拠点等が複合する国際自動車産業都市の実現を推進している。

日本最大級の海洋レジャー空間

三河港地域を含む三河湾地域は、平成3(1991)年に総合保養地整備法に基づく特定地域として指定されている。特定地域の重点整備地区として、蒲郡・御津地区、豊橋表浜地区、田原海岸地区が指定されている。

蒲郡・御津地区では、平成14(2002)年に愛知県、蒲郡市、トヨタ自動車などが出資する第3セクター蒲郡海洋開発(株)が運営する複合型海洋リゾート施設「ラグーナ蒲郡」がオープンし、テーマパーク「ラグナシア」、ショッピングモール、レストラン、温泉などの複合型マリンリゾート施設として整備が進められている。

(3) 国際自動車産業交流都市計画の意義

世界を代表する自動車企業が集積する三河港地域において、中部国際空港開港と国際博覧会開催に伴う世界的な交流の展開に伴い、リサイクルポート(平成15(2003)年4月指定)や国際自動車特区(平成15(2003)5月認定)を推進するとともに、自動車産業の国際競争力を高め、自動車産業に関連する企画、研究開発、流通販売、観光、娯楽、リサイクルを含む多様な自動車関連産業と機能が集積し、自動車に関連する技術・学術・文化の国際的な交流が展開される自動車産業都市の構築を目指すことにより三河港臨海部に集積する自動車産業を中心とする産業の競争力をさらに強化し、雇用増加を図るために、次の事項に取り組む。

物流・交流ネットワークの形成

三河港における自動車を中心とする国際的な港湾物流機能の強化を図りつつ、産学共同の取組み等をベースとする多角的な新産業展開の先導性を高めるため、中部国際空港へのアクセスともなる三河湾環状道路構想を実現するため、名浜道路や浜松地区との連携を強化する国道23号豊橋東バイパスの整備を促進するとともに東三河の中心都市である豊橋市の都市機能強化につながる県道東三河環状線や豊橋環状線などの整備を推進する必要がある。

また、港湾地域の土地利用転換状況、貨物流動や港湾機能との連携等を踏まえ、臨海部幹線道路の整備を進めるとともに、コンテナ取扱機能を強化する必要がある。

(a) 高規格道路・港湾アクセス道路の整備

三河港地域は、名古屋圏と静岡県西部を結ぶ交通結節点にあることから東西の流通機能の向上を図るため、この地域と他区域とを連絡する広域幹線道路の整備を推

進するとともに、地域内都市間の連携と沿線地域の開発に資する道路の整備を推進する必要がある。特に、地域高規格道路の豊橋浜松道路(国道 23 号)及び名豊道路(国道 23 号)、一般国道 1 号、23 号、151 号、247 号、259 号の整備を進めるとともに、これらの幹線道路から三河港臨海部へのアクセス道路の整備を進める必要がある。

国道 23 号豊橋バイパスは、既に一部区間が暫定 2 車線供用しているほか、残る区間も着実に整備が進められている。蒲郡バイパスも一部区間が事業化しているが、事業区間の早期完成と未事業化区間の早期事業着手が求められている。また、名浜道路については、平成 10(1998)年度に地域高規格道路の計画路線指定を受けたが、着実な調査の進展と早期の事業化が求められている。

三河港の港湾機能を高める西浜大橋(平成 14(2002)年度)、西方大橋(平成 14(2002)年度)が整備されたほか、ラグーナ蒲郡へのアクセスとなる国道 247 号バイパスなどは着実に整備が進められているが、さらに第二東名高速道路へのアクセスとなる国道 151 号バイパスなどの早期事業着手が必要である。

(b) 港湾機能の向上

三河港豊橋コンテナターミナルが供用開始(平成10(1998)年度)したほか、開発保全航路中山水道航路が平成16(2004)年度を目標に整備が進むなど貨物のコンテナ化や船舶の大型化への対応が進展している。コンテナターミナルでは、コンテナ貨物の取扱量も順調に伸び、現在、外国定期航路も週 5 便開設されるなど、重要港湾である三河港は、自動車はもとより、今後、総合物流拠点としてさらなる飛躍が期待されている。三河港においては、今後さらに、国際的な自動車港湾という特色を生かして発展していくために、積極的なポートセールスによる利用の促進を図りながら、コンテナふ頭の機能強化、航路の整備、物流道路の整備といった港湾機能の充実・高度化を進めるとともに、特定重要港湾への昇格や、世界の代表的な自動車港湾とのネットワークの構築などによりその位置づけや優位性を高めていく必要がある。

(c) 国際的・先進的な産業集積

外国企業の進出が地域にもたらすメリットとして、国内企業と異なる点は、外国企業に多くみられる株主の立場に立った経営などグローバルな市場において必要とされる経営技術の導入や、国内企業とは違う新しい経営手法をもつ企業が進出することで、地域の市場に新たな競争原理が働き、既存産業の活性化や高度化が促進されることがあげられる。さらに、外国企業との取引の増加や外国人研究者・技術者等の流入など、地域の国際化の進展といった効果も期待される。

三河港地域は、日本の中心地に位置し、東海道新幹線、東名高速道路など交通体系が整備され、首都圏、関西圏のいずれにも近接することや、大都市圏に比較して有利な地価、適度な都市整備がなされていることから、1990 年代から欧米の世界

的自動車メーカーの輸入拠点が集積し、ダイムラー・クライスラー日本、フォルクスワーゲングループジャパンなど、外国自動車メーカーのインポートセンターが多数集積しており、三河港の輸入自動車の取扱いが金額・台数とも平成5(1993)年から11年連続で日本一となるなど、自動車輸入の一大拠点として発展してきた。また、国内自動車メーカーのトヨタ、スズキ、三菱自動車などの輸出拠点ともなり、内外の主要自動車メーカーの拠点が集中する世界有数の自動車港湾となっている。

このような企業集積を背景に、さらに海外の自動車関連メーカーが進出するなど、多くの外資系企業の立地が進んでいる。

本県には、製造業を中心にグローバルな事業活動を展開している企業が多数存在していることから、これらの企業から、日本への進出希望をもつ外国企業の情報を綿密に収集し、誘致活動につなげていくことが重要である。また、進出を検討している外国企業が地域の様々な情報を独自に収集することは困難と考えられることから、外国企業からの問い合わせに対し迅速かつ的確に対応できるワンストップサービスを地域行政・産業界が一体となって構築することが重要である。

(d) 企業用地の整備

三河港臨海部においては、昭和40(1965)年に蒲郡地区において造成を開始し、その後田原、大崎(豊橋市明海町)、御津地区へと拡大され、造成された用地への進出企業は、トヨタ自動車(田原1区)、ダイムラー・クライスラー日本(株)(神野西1区)等の自動車メーカーをはじめ(株)エクシム(御津2区)、(株)縣鉄工所(御津2区)等である。

現在、三河港地域における未売却面積は、460.1haであり、分譲用地面積の26.6%となっている。

分譲の状況は、高度成長期(昭和48(1973)年以前)からバブル経済期(1986~1992年)までは、比較的順調に売却されていたが、平成5(1993)年以降のバブル経済崩壊後は、著しく売却率が低下しており、経済停滞の影響を受けている。

平成15(2003)年度に愛知県企業庁が実施した三河港臨海部地域(3市1町)を対象とした「三河港産業用地研究会」の報告によれば、今後、三河港臨海部に考えられる企業の立地動向は、自動車関連業を主とする製造業、近年立地動向が活発である物流業、リサイクル関連業・新エネルギー関連などが主体となった企業立地が進行するものとしている。

また、この報告では、三河港臨海部の土地利用を考える際には、物流業系用地や交流・新規産業用地の配置に十分配慮するなど産業用地の土地利用配分の見直しを行うこと、産業用地内の円滑な交通処理に配慮したゾーニングを検討すること、住民に親しまれる臨海づくりを勧めることなどが提案されている。

(e) 産学官連携の推進

三河港地域には、豊橋技術科学大学をはじめとする大学や研究機関において自動車産業をはじめとする地域産業に関する研究が展開され、地域経済の発展に大きく

貢献している。

また、豊橋市においては、愛知県・豊橋市・日本政策投資銀行及び民間企業の出資により設立された第3セクター「株式会社サイエンス・クリエイト」を核として、新規総合産業拠点の形成、豊橋技術科学大学や民間企業との連携による産学交流拠点の形成、地域経済の担い手となる人材の育成を進める「サイエンス・クリエイト21計画」が展開されている。

また、このような地域に密着した研究開発活動を背景として、産学官の連携の下に三河港において自動車産業ゲートウェイを構築することを目的とした「国際自動車コンプレックス計画」が生まれた。

サイエンス・クリエイトが豊橋技術科学大学の研究者を核とした技術交流会を実施するなど、産学連携を促進する取組みを実施しているほか、平成14(2002)年度に文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業」に豊橋エリアが採択されるなど新産業展開への取組みが進展している。

研究開発型産業等の立地促進を図る高度先端産業立地促進補助金の創設(平成11(1999)年度)、豊橋リサーチパーク及び東三河臨海工業団地の産業立地促進税制の対象区域指定(平成14(2002)年度)や、田原市による固定資産税相当の奨励金交付など、外資系を含めた企業誘致に積極的に取り組んでいる。

国際自動車特区の認定(平成15(2003)年度)により、豊橋技術科学大学を中心とした産学連携の一層の促進が図られている。

今後も、国際的な企業、人材の誘致競争に対応するため、国内外からの企業と研究機関との連携による研究の推進や海外からの人材の積極的な受入れを図ることが必要である。

自動車産業を核とする国際的交流拠点の形成

グローバルな時代にあって、独自の発展モデルの構築・アイデンティティの確立のもとに、地球レベルでの認知度・アピール度を高めていくことが、わが国の地域・都市にとっても不可欠な要素となる時代である。グローバルな競争力の確保には、知的資本をはじめ、特色ある地域資源を広域的に組合せ、有効活用していくことが必要となっている。

このように産業経済のグローバル化が進む中で、外国企業の投資や進出は、地域の企業の技術・製品開発を促進し、新しいビジネスモデルやサービスの導入を促すことを通じて、地域経済の活性化に大きな役割を果たすことが期待される。

三河港地域の持つ最大の地域特性・優位性のひとつは、世界的な自動車企業の集積地ということである。ドイツでは自動車メーカーと地域が一体となった取組み(ヴォルフスブルグにおけるフォルクスワーゲン、シュトゥットガルトにおけるポルシェ、ダイムラー・クライスラー等)により、製品である自動車そのものとともにその地域が世界的な知名度を持つようになってきている。三河港においても、世界的な自動車産業集積という優位性を最大限に活用し、内外に向けて情報発信することにより自動車産業に

おける「三河港」ブランドを確立し、国際競争力を強化していく必要がある。

三河港に輸入拠点を持つ海外の自動車メーカーは、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデンなど多岐にわたり、さらにその生産国は世界各地に広がっている。この集積を背景に、自動車に関連するビジネスネットワークを形成することにより、自動車産業と消費者が交流する新たな産業文化やビジネスモデルの創出が可能となる。

そこで、内外の自動車産業の集積を背景に、自動車に関連するビジネスネットワークを形成することにより、自動車産業と消費者が交流するアミューズメント機能を有する新たな産業文化や自動車のカスタマーセンター等による産業観光としての「見せる自動車産業」の展開ビジネスモデルの創出を目指すとともに、自動車文化の世界への発信を目指す。

このような取り組みを展開することにより、わが国のみならず世界から三河港地域を訪れることにより、世界の自動車文化を直接体感することができる世界でも稀有な地域とすることが可能となる。

(a) 自動車産業における新ビジネスの展開

世界の主要自動車企業の拠点が集積する三河港地域において自動車産業と消費者との交流機能や自動車に関連したアミューズメント機能を有するカスタマーセンターや消費者向けのテストコースを整備することにより、三河港地域における産業観光の展開や新たなビジネスモデルの創出を目指す。

カスタマーセンターは、新車購入者が直接自動車メーカーの工場に出向き、引渡しを受ける仕組みであり、ドイツの主要自動車メーカー(ダイムラー・クライスラー、アウディ、フォルクスワーゲン、オペル、ポルシェ等)が本国において積極的に取り入れている。ドイツでは、自動車メーカーが新車購入者を対象にカスタマーセンター(新車取引センター)機能を設置している例が多い。ドイツのカスタマーセンターは、顧客が納車費用の節約と同時に、工場やミュージアム、メーカーのショップを訪問できることから高い人気を博している。

三河港地域においても、製造・輸出入も行なっており、ドイツをはじめとする各自動車メーカーの輸入拠点が多数集積することから、わが国にはこれまでなかった形態の自動車販売ビジネスモデルを展開することが可能となる。

(b) 自動車をテーマとした情報発信機能

国際的な物流拠点とするためには、24 時間人々が交流し、情報を発信する場が必要となる。自動車や環境をテーマとした展示、イベント、研究発表や商取引の場として情報発信機能の整備を目指す。

自動車をテーマとする展示、研究、交流、商取引、レジャーなどの様々な機能を集約させた場づくりを通じて、自動車技術の開発や新エネルギーの研究を推進し、次世代の生活スタイルを提案するイベントやフォーラム等を定期的・日常的に開催することができる基盤整備を行う。

このような情報発信機能を整備することにより、自動車メーカー、関連企業、消費者とのコミュニケーションを図り、単なるイベントの実施にとどまらず、自動車産業や物流環境の今後の方向性、国際的な産業や文化交流に基づく新たなビジネスモデルの展開を図ることが可能となる。

(c) 自動車をテーマとしたアミューズメント機能

自動車は移動手段としてだけでなく、趣味・娯楽の要素もあることから、自動車をテーマとしたアミューズメント機能の整備を図ることにより、地域ブランドの向上を図る。

新車の展示、テストコースでの試乗、シミュレーションシステムの活用や、レストラン、グッズ・ショップなど自動車をテーマとした複合的な施設整備を行う。

地域観光資源の活用とネットワーク化の形成

観光は幅広い産業が関連する産業である。旅行者により、旅行、交通、宿泊、飲食、土産品等の産業から多様な財やサービスが直接購入されるとともに、これらの産業による原材料の調達を通じ農林水産業、製造業等の生産を誘発するなど、幅広い産業や雇用に大きな波及効果を及ぼすことから、三河港地域の活性化においてきわめて重要な課題である。

特に海外からの観光客の来訪を促進していくためには、地域アイデンティティの構築に向けた取組みと連動しつつ、地域の個性を生かして、観光意欲をかき立てる新しいイメージづくりを進めていく必要がある。そのため、三河港地域では、国際的な自動車産業の集積と三河湾周辺の自然や歴史文化・伝統産業をテーマとして、これまでの観光名所を中心とした「点」的な観光から、観光客がそれぞれの多様なニーズに合った魅力を発見、体験できる「面」的な広がりを持った観光交流空間づくりが求められる。

また、訪日外国人旅行者は、日本の観光魅力についての海外での宣伝が不十分であると指摘しており、魅力づくりとともに、海外への強力なPRも求められる。

三河港地域においては、自動車産業を観光資源とする産業観光を展開するとともに、この地域が持つ自然や「ラグーナ蒲郡」などの娯楽施設、宿泊施設等を活用した観光事業の展開を図ることが情報発信につながるとともに、モノづくりを実感する産業観光と三河港地域の自然、食物、歴史、風土を味わい、娯楽施設、宿泊施設を利用することにより総合的な観光を満喫することが可能となる。

(a) 観光情報の発信・提供

観光地の行き先や交通・移動手段、宿泊先などについて観光客が自ら選択し、予約する時代になりつつあり、観光に関する情報もイメージPR的な要素に加え、観光地や宿泊施設に関する詳細な情報を提供することが必要である。

このため、三河港地域における交通結節点や観光拠点における観光・イベント情報の提供や観光案内機能の充実を図る。また、大型の物産販売施設や道の駅などと連携を図りながら、情報提供体制の整備を図る。特に、物産販売施設の三河港地域における配置バランスや広域ルートにおける休憩施設の必要性を踏まえ、

主要幹線道路沿線において物産販売施設とあわせて情報提供機能の整備を誘導する。

(b) 観光振興のための人材育成

多様化する観光ニーズに対応し、観光に関する専門的な知識と観光・コンベンション等の企画・創造・開発力に優れた人材を育成する必要がある。観光地において観光客の案内を行うボランティア・ガイドの活動を支援する。ボランティアは、本人にとっても自分の知識を生かす機会であり、生きがいにつながるとともに、観光客にとっても地域の人々との交流の機会となっている。このため、研修の機会を設けることや、連絡組織の設置を促進するなどにより、観光ボランティア・ガイドの育成を図るとともに、自然の保全、観光地における危険度のチェック、パンフレットの作成など、幅広い分野でのボランティア活用を図っていく。また、体験観光を展開するために、様々な分野での観光インストラクターの要請を進める。

(c) 観光ネットワーク・観光拠点の形成、ホスピタリティの向上

三河港地域に所在する様々な観光資源を有機的に連携させ、来訪者にこの地域の魅力を効果的に伝えることができるようにするため、テーマ・期間等来訪者の希望に対応できる様々な観光コース・ルートを設定し、提案できるようにする。また、自動車産業をテーマとした産業観光を推進するため、インフォメーション・センターやグッズ・ショップなど拠点機能を整備するとともに、見学のための施設開放等関係企業の協力と連携を図る。

また、観光客の来訪を促進するためには、そのニーズに対応したハード・ソフト両面での受入体制を充実し、地域のホスピタリティを高めることが必要である。

(d) 観光案内標識の統一・整備

外国人観光客が円滑に周遊・滞在できるよう、県内各地における案内表示への外国語やシンボル式絵文字(ピクトグラム)による表記のほか、中部国際空港をはじめとした交通結節点や案内所、また宿泊・観光施設等における人的な外国語対応、きめ細かな情報提供の充実が求められる。

そこで、三河港地域への来訪者への利便性の向上を図るため、案内標識の統一化を図る。日本人だけでなく外国人にも理解できるように主要外国語表記やピクトグラム・グラフィックスの採用やデザインの統一を行うことにより、誰でもわかりやすい案内標識を計画的に整備し、観光客だけでなく地域住民にも親しみやすい地域づくりを目指す。

海洋環境の浄化による地域の活性化

三河港地域においては、三河湾国定公園及び渥美半島県立自然公園が指定されており、湾内の一部には干潟や藻場などが分布しているなど、良好な自然環境が保全されている。しかしながら、閉鎖性海域である三河湾の中心部に位置する蒲郡市では夏場になると大量に発生したアオサが砂浜に打ち上げられるなど、海洋環境の汚染が課題

となっている。

平成 17(2005)年開催の日本国際博覧会「愛知万博」のテーマである「自然の叡智」とサブテーマ「循環型社会」を具体化する事業として環境産業・静脈物流拠点機能等を導入し、地域イメージを刷新し、観光資源としての向上を図るとともに、市民に親しみやすい地域としての再生を目指す。

(a) バイオマス発電

閉鎖性海域である三河湾奥の中心部に位置する蒲郡市では、夏場になると大量に発生したアオサが砂浜に打ち上げられ、波打ち際の景観を損ねるとともに腐敗して悪臭を放ち、多くの観光客や市民から苦情が寄せられている現状がある。このための処理対策として毎年多額の費用を投じている。ちなみに平成 14(2002)年に回収された量だけでも、4 トンダンプで 400 台分を超えている。

このような状況の中、三河湾浄化とアオサ処理に関する循環型システム構築を検討し、「三河湾環境チャレンジプロジェクト」を実施していくこととしている。プロジェクトでは、アオサに関する現状把握・実態調査をはじめ、事業採算性の評価を踏まえ、バイオマス発電の実用化に向けたモデル実験及び事業主体の調査までを行う予定である。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

三河港地域においては、内外の自動車産業が集積し、複合的な自動車産業クラスターを形成しているという特性を最大限に活用し、関連する自動車産業や高度な技術を要する新エネルギー分野、静脈産業の立地や、関連物流産業の立地などを目指してインフラ整備を進めることにより、これらの産業用地の活用が期待できる。

現況の三河港地域の製造品出荷額は、平成 14(2002)年 工業統計調査によれば約 2 兆 9,000 億円、東三河全域では 4 兆 300 億円の額にのぼり、三河港地域だけでも大分県全体の約 2 兆 8,500 億円を上回り、東三河全域では宮城県の 3 兆 4,000 億円を上回る規模となっている。

また、三河港背後圏の輸送器用機械器具出荷額を見ると、その圏域は静岡県浜松市・湖西市にまで及び、3 兆 7,000 億円となっている。

また、前記「三河港産業用地研究会」で実施したアンケート調査による、三河港臨海部への企業立地に伴う経済効果の試算では、次のような効果が見込まれる。

三河港地域における企業立地による経済効果

産業用地の売却による経済効果	1,500 億円
産業用地に立地する工場等の建設費(800社)	5,000 億円
新規雇用	25,000人
新規雇用(流入人口)に伴う住宅建設費	150 億円
これらの直接投資 合計額	6,650 億円
新規雇用に伴う消費額	毎年 1,300 億円

これらの経済波及効果としては、生産誘発額 9,122 億円及び雇用者所得 247 億円の合計 9,369 億円が見込まれる。

また、平成 17(2005)年 2 月には中部国際空港が開港し、同年 3 月 25 日から愛知万博が開催されるが、愛知県においては、「一市町村一国フレンドシップ事業」(県内の市町村を愛知万博に公式参加する国のホームシティ、ホームタウンとして位置付け、ナショナルデーや催事への支援、地域での草の根交流を通じて、地域を挙げた愛知万博の盛り上げとともに国際交流を推進する事業。平成 16(2004)年 3 月時点で、愛知県内の 86 市町村と愛知万博参加表明国 125 か国のうち 119 か国との間でホームシティ、ホームタウンの組合せが決められ、交流が始められている。)を推進することとしている。これらの事業の展開により、三河港地域における海外との交流による地域活性化は大きく飛躍することが期待できる。

三河港地域における一市町村一国フレンドシップ事業の組合せ

豊橋市	中華人民共和国、ドイツ連邦共和国、リトアニア共和国、アメリカ合衆国、ベネズエラ・ボリバル共和国、ホンジュラス共和国
蒲郡市	ポーランド共和国
田原市	ラオス人民民主共和国、社会主義人民リビア・アラブ国
御津町	ジンバブエ共和国

このように、自動車をテーマとする産業観光の展開や、ラゲーナ蒲郡等への観光客の増加により、三河港地域全体として、約 1 兆円の経済効果が期待できる。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

(1) 別表 1

- 10903 厚生労働省 勤労青少年ホームの施設転用
- 11201 国土交通省 下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化
- 11203 国土交通省 地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置
- 13004 全府省庁 補助対象施設の有効活用

(2) 別表 2

- 212010 国土交通省 みちづくり交付金事業の運用改善(手続き一本化)
- 212011 国土交通省 みちづくり交付金事業の運用改善(目標達成型の導入)
- 212015 国土交通省 「地域再生支援チーム」の設置
- 212016 国土交通省 「一地域一観光」を推進する「ひと」「情報」の充実
- 212028 国土交通省 まちづくり交付金の創設
- 230003 農林水産省・経済産業省・環境省 バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

本計画と同地域において認定を受けている国際自動車特区における規制の特例措置は次のとおりである。

(1) 501・502・503 外国人研究者受入れ促進事業

特区内の大学・研究機関において自動車産業に関連する特定研究活動及び特定研究事業活動に携わる外国人研究者の受入を推進することにより、地域の活性化等に資する。

(2) 504 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業

特区内の大学・研究機関において自動車産業に関連する研究又は事業に携わる外国人研究者の受入を推進することにより、地域の活性化等に資する。

(3) 1204 自動車の回送運行時における仮ナンバー表示の柔軟化事業

豊橋市及び蒲郡市の指定された経路において、自動車専用船からの陸揚げや積み込みの際の自動車の回送時に、当該区間に限り使用できる回送運行許可番号標(仮ナンバー)の使用を認め、回送運行業者の負担の軽減及び地域の活性化を図る。

8 その他の地域再生の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(1) ポートインフォメーションセンター(仮称)の整備(豊橋市)

対象者

港を訪れようとする市民、港湾の関係者並びに利用する企業

事業内容

市民に親しまれるみなとづくりの促進を図るためには、市民に親しまれるみなとづくりを一層推進するためにも、港本来の機能であるハード面での整備だけでなく、一般市民サービスを中心としたソフト面での充実が必要。展示コーナー、研修室等を整備するなど港に関する最新情報を提供する施設を作ることにより、小学生をはじめとする勉強の場を創出できる。また、港湾関係団体等の事務所も併設することにより、港湾関連業務が効率的に機能する。

施設見学・研修室等利用者数

市内小学校4年生(約4,000人)及び一般見学者等(約1,000人)

(2) エコカーレース

21世紀は、自然と共生する循環型社会を構築することが重要である。世界トップクラスの国際自動車港湾である三河港を構えた豊橋では、環境問題に対し積極的に取り組み、平成11(1999)年から次世代自動車による環境保全をテーマとした「エコカー・チャンピオンシップ」事業を開催している。

この事業の一環として開催している「豊橋エコテクノカーレース」は、規定のバッテリーで1時間の走行距離を競うレースであり、平成16(2004)年までに6回開催している。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

10903(厚生労働省)勤労青少年ホームの施設転用

2 当該措置を受けようとする者

豊橋市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

(1) ライフポートとよはしの多目的利用

豊橋市が管理する複合施設「ライフポートとよはし」は、労働・教育・婦人のための施設として、平成3(1991)年度から5(1993)年度にかけて三河港臨海部の中心地である豊橋市神野ふ頭町に整備された。

貝殻をモチーフにデザインされ、中央の広場を囲むように労働会館・勤労青少年ホーム、教育会館、女性会館、コンサートホール、中ホールを集約した複合施設である。

ライフポートとよはしの概要(主要部分)

	勤労青少年ホーム	女性会館	大ホール	教育会館	小ホールほか
補助制度	勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金(基本型ホーム)	公立社会教育施設整備費補助金(公立婦人教育会館施設)	公立社会教育施設整備費補助金(公立文化施設)	補助なし	補助なし
国庫補助	51,500千円	109,000千円	150,000千円×2年	なし	なし
所管省庁	厚生労働省 (建設当時:労働省労政局勤労福祉部勤労青少年室)	文部科学省 (建設当時:文部省生涯教育局婦人教育課)	文部科学省 (建設当時:文化庁文化部地域文化振興室)	-	-
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階
面積	N棟1階部分 1,565.00㎡	N棟2階部分 2,087.829㎡	ホール棟 3,617.513㎡	2,577.963㎡	1,168.979㎡
事業費	891,000千円	1,054,000千円	2,572,000千円	1,303,000千円	751,000千円
事業主体	豊橋市				

(2) ライフポートとよはしの利用状況

本施設は、上記の通り、異なる目的の複数の補助金を受けて建設した四つの複合公共施設(女性会館・労働会館・教育会館・コンサートホール)である。

各施設の独立性が確保され、利用目的も明確である反面、各施設を横断的に利用する場合には、不便な面が生じている。

そこで、各施設の相互往来が可能にする改修を行うとともに、利用目的の見直しを行うことにより、共通施設の統合のための改修や必要な施設の増設を行い、その利用率を大きく高めることが可能となる。

したがって、当初からこのような施設の運営を行っていれば、現在より相当程度利用率が高まっていたと推定できることから、利用率は相対的に低いものであった。

ライフポートとよはしの施設のうち労働会館及び勤労青少年ホームの利用者は、開館した平成6年度以来、年度平均30,798人（初年度を除く）であり、平成12年度の35,002人をピークに近年減少している。（平成14年度は、29,681人）

労働会館及び勤労青少年ホーム施設の収容能力は、343名であることから、1日の最大利用者数343名、年間300日開館（月曜・祝日・年末年始休館）することを前提とすると、利用者は1日平均100人、利用率は平均15%である。

このような状況を踏まえ地域経済の活性化の視点から、施設のあり方、運営方法の見直しを検討することにより、一層の利用率の向上を図ることが可能となる。

(3) ライフポートとよはしの利用目的の見直し

三河港地域の地域特性が内外の主要自動車企業とその関連企業である。また、近年の世界的な自動車業界の再編と国内的自動車産業の急激な環境変化により、この地域の主要産業である自動車産業にあっても、これらの影響を免れることは困難である。このような、地域経済を取り巻く環境に地方自治体として対応するためには、安心して勤務することができる良好な就業環境の整備のほか、勤労者のスキルアップや職業能力の向上、さらに退職後の年金生活までを視野に入れたライフプランとしての人生設計などの様々な研修等を行うことやさまざまなイベントを通じて啓発を行うなど、積極的な施策の展開を図り、地域特性である自動車関連産業を中心とする労働者のための雇用増進のための研修機能・自己啓発等の機能を設けることにより、地域活性化と雇用増進を図ることが不可欠である。

このため、豊橋市においては、下記に掲げる施策を講ずることを含め、総合的な施策の展開を行うことを検討し、それにより地域経済の活性化に資することを目指す。

産業動向の影響による離職者を含めた勤労者に対し三河港地域の中心的産業である自動車関連企業における就業能力の向上を目指すための自動車整備技術、様々な事務を処理するためのIT技術、企業経営管理の手法、財務会計技術、その他の資格試験の習得するための職業訓練や研修

現在就業している勤労者向けに現在の能力の向上を目指すためのIT技術、デザインなどの専門的技術の習得、財務・会計・税務など企業経営のための基礎的技術の習得、各種資格試験のための研修講座など

勤労者全般に対して現在の生活設計や安心して暮らせる老後の生活設計を行うことができるようにするための年金、資産・貯蓄、税金、健康等のライフプラン相談

経済動向の影響を受けやすい中小企業の経営の安定を図るために、立地する企業団体や敷地の確保のための相談、社員教育や技能教育による人材育成、融資の相談、税務相談

上記の総合的な施策の展開を図るためには、労働会館、勤労青少年ホーム、教育会館、女性会館等を集約した複合施設であるライフポートとよはしのより効果的な活用が求められるところである。具体的には、労働会館及び勤労青少年ホームについて、勤労者の利用に施設を開放するだけでなく、女性会館などの他の施設との連携とそれぞれの機能を最大限に発揮するとともに、重複する施設の整理や、これまでの利用状況の結果を踏まえた施設設備の見直し、新たな勤労者向けの研修（勤労者のスキルアップや職業能力の向上、さらに退職後の年金生活までを視野に入れたライフプランとしての人生設計などの様々な研修等）を含めた、住民や事業者にと

って使い勝手のよい施設に転用する。

転用後の総合施設については、具体的には、以下のとおり活用する予定である。

- ・ 職業訓練・研修
（経営管理、会計・財務、資格試験等）
- ・ 能力開発研修
（デザイン、会計・税務、外国語、資格試験等）
- ・ 生活設計相談
（年金、資産・貯蓄、税金、健康等のライフプラン相談）
- ・ 中小企業に関する相談
（企業団地紹介、社員教育、融資、税務等の相談）

現段階では、上記のような利用方法を検討しているが、仮に今後の検討の結果、その内容に変更があった場合や当該転用後にさらなる転用等を行う場合には、改めて厚生労働省に協議していくこととしたい。

（４）効果

三河港地域の地域特性である自動車関連産業を中心とする労働者のための雇用増進のための研修機能・自己啓発等の機能を設けることにより、地域活性化と雇用増進を図ることが可能となる。

また、この特性を内外に情報発信するために、三河港臨海部の中心にあり、基本的に集客機能を有している「ライフポートとよはし」の多目的化とそれに対応する機能の向上を図ることにより、情報発信機能を果たすことが可能となる。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

11201(国土交通省) 下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化

2 当該措置を受けようとする者

蒲郡市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

閉鎖性海域である三河湾奥の中心部に位置する蒲郡市では、夏場になると大量に発生したアオサが砂浜に打ち上げられ、波打ち際の景観を損ねるとともに腐敗して悪臭を放ち、多くの観光客や市民から苦情が寄せられている現状がある。このための処理対策として毎年多額の費用を投じている。ちなみに平成 14(2002)年に回収できた量だけでも、4 トンダンプで 400 台分を超えている。

このような状況の中、三河湾浄化とアオサ処理に関する循環型システム構築を検討し、三河湾環境チャレンジプロジェクトを実施していくこととしている。プロジェクトでは、アオサに関する現状把握・実態調査をはじめ、事業採算性の評価を踏まえた実用化にむけたモデル実験及び事業主体の調査までを行う予定をしている。

この中で、アオサを活用したバイオマスエネルギーの実証実験を行うことを検討しているが、併せて下水消化ガス等の利用も想定していることから、そのための実証実験施設を蒲郡市が管理する下水道処理施設内に設置することが最も効果的であり、その他の地域では、十分効果を発揮することが期待できない。

なお、併せて、シンポジウムを開催して、情報を広く公開していくこととしている。また、当該事業は、平成 17(2005)年に愛知万博が開催されることに併せ、サブテーマである「循環型社会」の実現を目指し、愛知万博地域連携プロジェクト事業として運営していくものである。

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
11203(国交省)地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置
- 2 当該措置を受けようとする者
愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町
- 3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

(1) 構成員

国	中部地方整備局、中部地方運輸局、中部経済産業局
愛知県	企画振興部、建設部、企業庁、東三河事務所、東三河建設事務所、三河港務所
市町村	豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町
経済界	豊橋商工会議所、蒲郡商工会議所、田原市商工会、御津町商工会、国際自動車コンプレックス研究会、三河港振興会

(2) 事業内容

三河港地域は、内外の自動車産業の集積により、国際的・複合的な自動車産業都市を形成しつつある。しかしながら、世界的な業界再編が進むとともに、世界的な自動車関連企業の中国進出などによる本格的な自動車産業の再編が予想され、今後、アジア諸国をはじめとする国際的な競争激化が進むと考えられる。三河港においては、既存の機能の集積を活かしつつ、さらなる産業機能の強化・集積を図り、自動車輸出入の玄関口としての対応を強化することが必要となる。

また、地球温暖化や大気・水環境問題をはじめとする環境志向の高まりに対応し、自動車技術の向上や自動車リサイクルなどの静脈産業の導入による産業競争力の向上が必要である。そのため、三河港周辺の企業や大学等の産学官連携による次世代自動車の研究や自動車リサイクル技術の研究が求められる。

さらに、三河港が世界でもまれな自動車産業の集積地であるとともに近隣の良好な海洋資源と娯楽・観光資源を活用し、内外に三河港地域の情報発信を行うことにより「三河港ブランド」の確立を目指す必要がある。

これらを総合的に実現するために、陸上と海上の交通体系の整備を進め、三河港地域の機能強化と産業集積を図ることを目標として、次の事項について調査・検討を行う。

- 三河港及びその周辺における課題整理
- 三河港地域における物流・交通体系
- 三河港における港湾機能
- 三河港地域における広域観光のあり方

別 紙

1 支援措置の番号及び名称
13004(別添 0801)(文部科学省)公立社会教育施設の有効活用

2 当該措置を受けようとする者
豊橋市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

(1) ライフポートとよはしの多目的利用

豊橋市が管理する複合施設「ライフポートとよはし」は、労働・教育・婦人のための施設として、平成3(1991)年度から5(1993)年度にかけて三河港臨海部の中心地である豊橋市神野ふ頭町に整備された。

貝殻をモチーフにデザインされ、中央の広場を囲むように労働会館・勤労青少年ホーム、教育会館、女性会館、コンサートホール、中ホールを集約した複合施設である。

ライフポートとよはしの概要(主要部分)

	勤労青少年ホーム	女性会館	大ホール	教育会館	小ホールほか
補助制度	勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金(基本型ホーム)	公立社会教育施設整備費補助金(公立婦人教育会館施設)	公立社会教育施設整備費補助金(公立文化施設)	補助なし	補助なし
国庫補助	51,500千円	109,000千円	150,000千円×2年	なし	なし
所管省庁	厚生労働省 (建設当時:労働省労政局勤労福祉部勤労青少年室)	文部科学省 (建設当時:文部省生涯教育局婦人教育課)	文部科学省 (建設当時:文化庁文化部地域文化振興室)	-	-
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階	鉄骨・鉄筋コンクリート 一部3階
面積	N棟1階部分 1,565.00㎡	N棟2階部分 2,087.829㎡	ホール棟 3,617.513㎡	2,577.963㎡	1,168.979㎡
事業費	891,000千円	1,054,000千円	2,572,000千円	1,303,000千円	751,000千円
事業主体	豊橋市				

(2) ライフポートとよはしの利用状況

本施設は、上記の通り、異なる目的の複数の補助金を受けて建設した四つの複合公共施設(女性会館・労働会館・教育会館・コンサートホール)である。

各施設の独立性が確保され、利用目的も明確である反面、各施設を横断的に利用する場合には、不便な面が生じている。

そこで、各施設の相互往来が可能にする改修を行うとともに、利用目的の見直しを行うことにより、共通施設の統合のための改修や必要な施設の増設を行い、その利用率を大きく高めることが可能となる。

したがって、当初からこのような施設の運営を行っていれば、現在より相当程度利用率が高まっていたと推定できることから、利用率は相対的に低いものであった。

(3) ライフポートとよはしの利用目的の見直し

「ライフポートとよはし」を一体的に利用できるように利便性の向上を図るため、相互利用を目的とした目的外使用の承認と施設の多目的使用に対応した施策の展開を図る。

多目的利用が可能なように改修・改造を行うこととする。

女性会館について「少子高齢化社会において女性の自立促進を図るために、生涯学習機能の充実を図り、地域活性化と雇用増進を図る」ことを目的とする。

また、多目的化により、豊橋市が平成 16(2004)年度から事業を実施することとしているポートインフォメーションセンター(仮称)と関連した、様々なイベントのための会場として活用する。

(4) 効果

三河港地域の地域特性である自動車関連産業を中心とする労働者のための雇用増進のための研修機能・自己啓発等の機能を設けることにより、地域活性化と雇用増進を図ることが可能となる。

また、この特性を内外に情報発信するために、三河港臨海部の中心にあり、基本的に集客機能を有している「ライフポートとよはし」の多目的化とそれに対応する機能の向上を図ることにより、集客施設やビジネスのための展示施設などいわゆる情報発信機能を果たすことが可能となる。

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212010 みちづくり交付金事業の運用改善(手続き一本化)
- 2 当該措置を受けようとする者
豊橋市、蒲郡市、田原市
- 3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容
下記の道路について、地方道路交付金(みちづくり交付金)を活用することにより、三河港地域を含む東三河地方拠点都市地域の連携を強化し、産業振興及び地域交流活動を推進する道路整備を進める。
 - (1) 豊橋市道 賀茂町 199 号線
 - (2) 豊橋市道 西赤沢 58 号線
 - (3) 豊橋市道 西幸町・高田町 10 号線
 - (4) 蒲郡市道 中山本柏原堀切 1 号線
 - (5) 田原市道 神戸蔵王線
 - (6) 田原市道 赤羽根海岸線

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212011 みちづくり交付金事業の運用改善(目標達成型の導入)
- 2 当該措置を受けようとする者
豊橋市、蒲郡市、田原市
- 3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容
下記の道路について、地方道路交付金(みちづくり交付金)を活用することにより、三河港地域を含む東三河地方拠点都市地域の連携を強化し、産業振興及び地域交流活動を推進する道路整備を進める。
 - (1) 豊橋市道 賀茂町 199 号線
 - (2) 豊橋市道 西赤沢 58 号線
 - (3) 豊橋市道 西幸町・高田町 10 号線
 - (4) 蒲郡市道 中山本柏原堀切 1 号線
 - (5) 田原市道 神戸蔵王線
 - (6) 田原市道 赤羽根海岸線

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

212015(国土交通省) 「地域再生支援チーム」の設置

2 当該措置を受けようとする者

愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

三河港地域は、内外の自動車産業の集積により、国際的・複合的な自動車産業都市を形成しつつある。しかしながら、世界的な業界再編が進むとともに、世界的な自動車関連企業の中国進出などによる本格的な自動車産業の再編が予想され、今後、アジア諸国をはじめとする国際的な競争激化が進むと考えられる。三河港においては、既存の機能の集積を活かしつつ、さらなる産業機能の強化・集積を図り、自動車輸出入の玄関口としての対応を強化することが必要となる。

また、地球温暖化や大気・水環境問題をはじめとする環境志向の高まりに対応し、自動車技術の向上や自動車リサイクルなどの静脈産業の導入による産業競争力の向上が必要である。そのため、三河港周辺の企業や大学等の産学官連携による次世代自動車の研究や自動車リサイクル技術の研究が求められる。

さらに、三河港が世界でもまれな自動車産業の集積地であるとともに近隣の良い海洋資源と娯楽・観光資源を活用し、内外に三河港地域の情報発信を行うことにより「三河港ブランド」の確立を目指す必要がある。

このような目的を達成するため、関係省庁、地方公共団体、地元経済界、国の地方支分部局等の横断的な議論の場(共通プラットフォーム)を活用して地方ブロックごとに設置される「地域再生支援チーム」により総合的な対応策を検討する。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

212016(国土交通省)「一地域一観光」を推進する「ひと」「情報」の充実

2 当該措置を受けようとする者

愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

三河港地域は、三河湾国定公園の指定を受けるなど自然環境にも恵まれており、蒲郡には三河湾随一の西浦、形原、三谷などの温泉があるとともに、ラグーナ蒲郡(蒲郡市)や各地のマリーナなど海洋レジャー施設が整備された良好な海洋型観光に適した地域である。

このような観光資源を最大限に活用するために、人材育成を進めるとともに、平成16年度に実施される支援措置を活用し、先進的な観光地づくりに関する情報提供を受け、三河港地域が一体となって観光に取り組んでいく。

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212028(国土交通省)まちづくり交付金の創設
- 2 当該措置を受けようとする者
豊橋市、蒲郡市
- 3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

(ア) 豊橋市

豊橋駅を中心とした豊橋駅前拠点地区(約 20ha)は、本市のみならず、東三河地域の経済・文化・情報等の中枢となる広域的な高次都市核として位置づけられ、これまで、豊橋駅総合開発事業や駅東西地下駐車場等整備事業をはじめとする各種公共事業が展開されてきた。しかしながら、豊橋駅前拠点地区が三河港地域の真の拠点としての役割を果たすためには、21 世紀に向けた新たな高次都市機能の立地形成を促すような都市拠点の創造が不可欠である。

そこで、この拠点地区の枢要な位置を占める豊橋東口駅南地区において、低・未利用地の有効利用を図り、高度な都市機能の導入を可能とする基盤整備を推進するため、鉄道再編を伴う土地区画整理事業を実施する。

(イ) 蒲郡市

蒲郡駅南地区は「海を感じるまち・蒲郡」の玄関口として位置づけられ、北に蒲郡駅、南は景勝竹島を従えた三河湾に面する絶好の立地条件にあり、観光都市づくりの中核を担うべき地区である。しかしながら、狭隘な道路、散在する商業施設、老朽化した家屋の密集などにより、本市の特性を生かしたまちづくりができていない。

そこで、この問題点を解決すべく、本市の特性を生かした個性豊かで活力と創造性に富んだ快適で魅力のあるまちづくりの整備を進める。

蒲郡中部地区は、東名高速道路から蒲郡市の市街地につながる道路が南北に貫く交通利便の良い市街化区域にありながら、無秩序な市街化が進み、狭隘な道路や住宅・工場・農地の混在化等低質な市街地が形成されている。

これらを解決するために土地区画整理事業や下水道事業等の都市基盤整備を早急に整備することで優れた都市景観の創造を図り、市民に質の高い生活空間を提供し、人口減少傾向にある本市の人口の増加に寄与することを目的とする。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

230003(農林水産省・経済産業省・環境省) バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み

2 当該措置を受けようとする者

蒲郡市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

閉鎖性海域である三河湾奥の中心部に位置する蒲郡市では、夏場になると大量に発生したアオサが砂浜に打ち上げられ、波打ち際の景観を損ねるとともに腐敗して悪臭を放ち、多くの観光客や市民から苦情が寄せられている現状がある。このための処理対策として毎年多額の費用を投じている。ちなみに平成 14(2002)年に回収できた量だけでも、4 トンダンプで 400 台分を超えている。

このような状況の中、三河湾浄化とアオサ処理に関する循環型システム構築を検討し、三河湾環境チャレンジプロジェクトを実施していくこととしている。プロジェクトでは、アオサに関する現状把握・実態調査をはじめ、事業採算性の評価を踏まえた実用化にむけたモデル実験及び事業主体の調査までを行う予定をしている。

この事業を展開する上で、持続的に発展可能な社会「バイオマス・ニッポン」の実現に向け、地域の取組とその取組手法の普及が円滑になされるための枠組みとして「バイオマスタウン構想」を導入することを検討する。